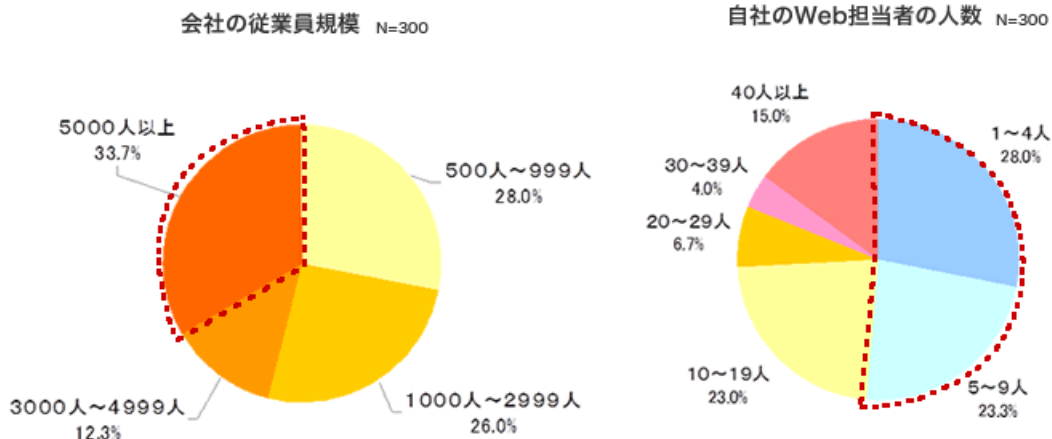


従業員500人以上の企業のWeb関与者に聞いた 「自社Webサイトを担う人材育成と 組織に関する調査」結果を公開

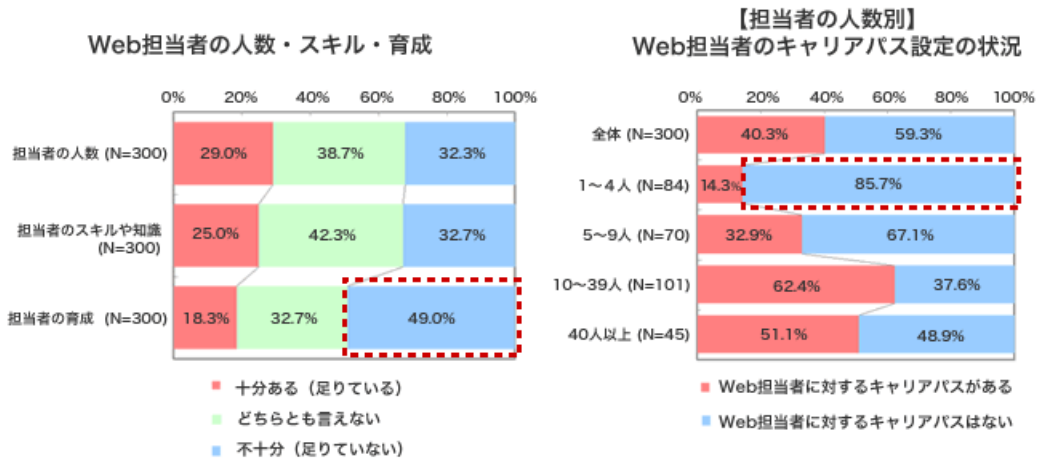
企業内のWeb担当者の人材育成について5割が不十分と回答、また、Web担当者の企業内での「キャリアパスの設定はない」が6割を占める

【調査結果のサマリー】

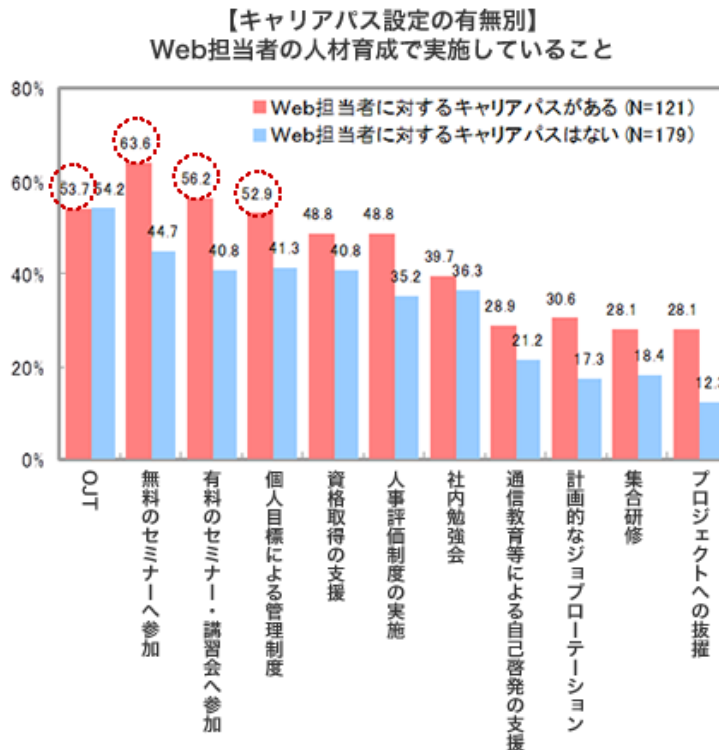
1. 今回の調査は従業員規模500人以上の企業のWeb関与者を対象に実施した。回答者の属性をみると、従業員規模では「5000人以上」が33.7%と最も多くを占めた。また自社のWeb担当者の人数については、「1～4人」が27%、「5～9人」が23.3%と、10人未満が全体の半数を占めている。



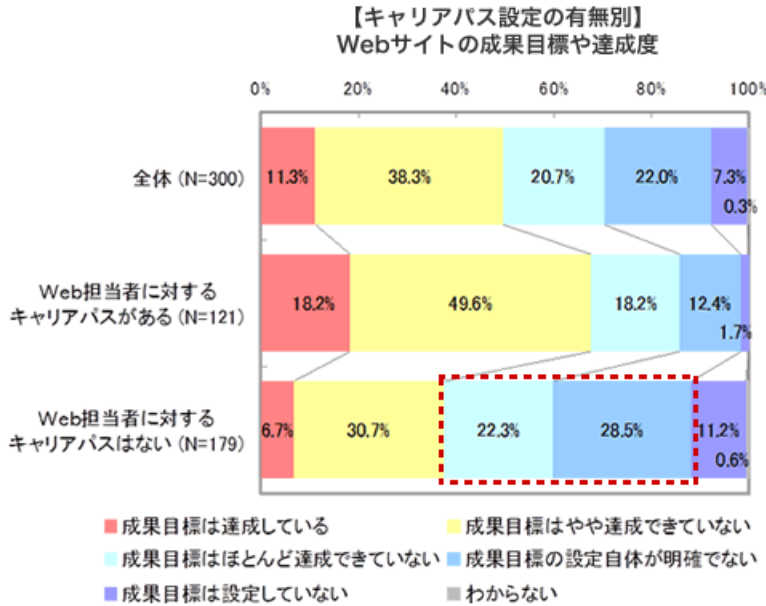
2. 自社のWeb担当者の育成は5割が「不十分」と捉えている。また、企業内におけるキャリアパス設定の有無については6割が「ない」と回答。特に、Web担当者の人数が5人未満の企業では、キャリアパスの設定が「ない」との回答が8.5割にのぼる結果となった。



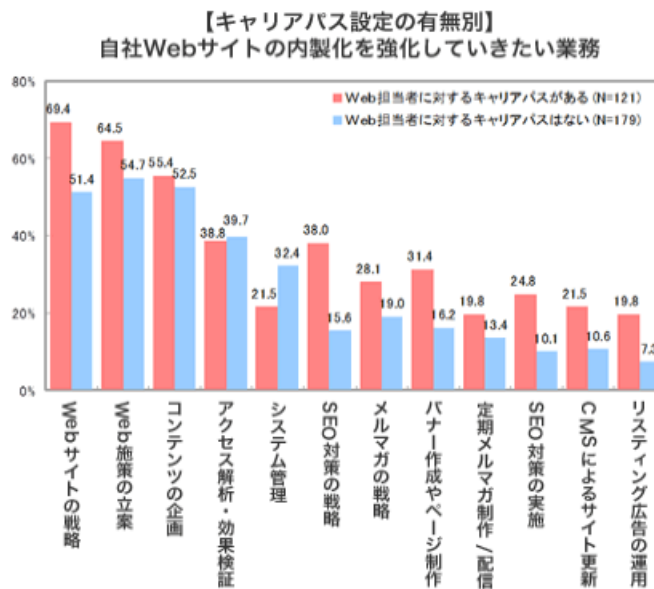
3. Web担当者の人材育成の実施内容は、「OJT」や「無料のセミナーへ参加」が5割を越える。また、キャリアパスの有無で比較すると、キャリアパス無の場合は5割を越えたのは「OJT」54.2%のみに対し、キャリアパス有の場合は「無料セミナーへの参加」63.6%、「有料セミナー・講習会への参加」56.2%、「OJT」53.7%、「個人目標による管理制度」52.9%の4項目で5割を越え、人材育成への取り組みを積極的に行っている傾向が明確となった。



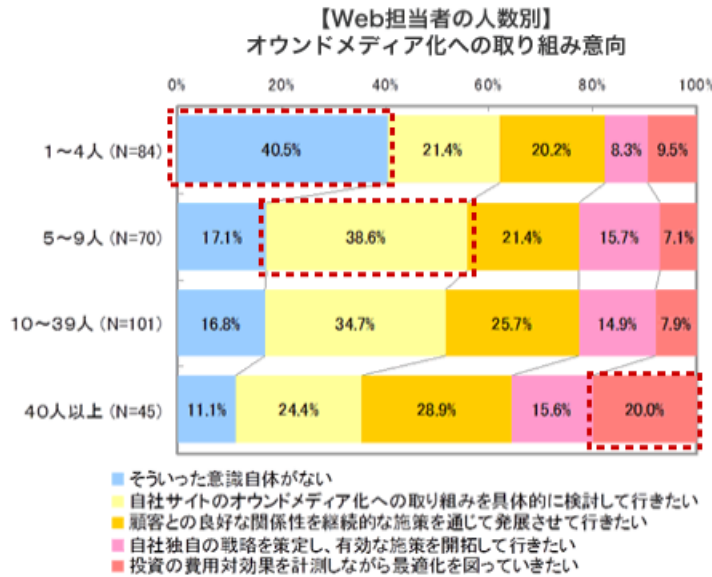
4. Webサイトの成果目標の達成度を見ると、達成していると回答した割合は約11%に留まった。また、キャリアパス設定の有無で見ると、キャリアパス無の場合は、「成果目標はほとんど達成できていない」「成果目標の設定自体が明確でない」への回答が約51%を占める結果となった。



5. 内製化を強化したい具体的な業務については、「Webサイトの戦略」「Web施策の立案」「コンテンツの企画」がいずれも5割を超える回答を得た。これをキャリアパスの有無で見ると、キャリアパス有の場合は、上位3項目の中でも特に「Webサイトの戦略」が69.4%と7割にのぼった。



6. オウンドメディア化への今後の取り組み意向については、約8割が積極的な意向を持っており、特に、Web担当者の人数が多いほど取り組む意向が強い傾向となった。



アナリストVOICE

自社Webサイトのオウンドメディア転換が求められるなか、自社Webサイトを担う組織体制や人材育成が多くの企業で課題になっています。今回の調査は、従業員規模500人の企業のWeb関与者を対象に調査を実施した結果、Web担当者の人数が10人を越える企業の回答が半分を占めています。調査結果より、企業内のWeb担当者の人材育成は、Web担当者の人数が多いほど積極的に取り組まれ、また制度等の整備も行われ、成果目標への達成度合いも高い傾向がうかがえました。他方、10人未満の企業では、Web担当者の育成への着手はあまり計画的に行われていない状況もうかがえました。

企業が自社で所有するサイトの位置づけが重視され、戦略的なWeb運営が求められるなか、いかに計画的に人材育成を行いながら、組織内にノウハウを蓄積していく仕組みを構築していくかは、非常に重要なテーマになっていくと思われます。

主な調査項目

- ・Web担当者の人数・スキル・育成状況
- ・Web担当者の人材育成の実施内容や課題
- ・Web担当者のキャリアパス設定状況
- ・Webサイトのオウンドメディア化への取り組みや取り組み意向
- ・Webサイトの成果目標や達成度

調査概要

株式会社パワー・インタラクティブ(大阪市中央区、代表取締役岡本充智)では、大手企業を対象に自社Webサイトを担う人材育成の実態把握を行うため、企業のWebサイト閲覧者300人を対象に「自社のWeb組織を担う人材育成とオウンドメディア化に関するアンケート調査」を実施しました。

調査期間: 2013年6月25日(火)～2013年7月1日(月)

調査方法: インターネット調査(全国対象)

調査対象: ・株式会社ジャストシステムのセルフ型ネットリサーチ「Fastask(ファストアスク)」のモニターを使い従業員規模500人以上の企業に勤務し、かつ、自社Webサイトの①予算決裁権者、②戦略や施策の立案者、③実務担当者のいずれかを対象者として実施。

有効回答数: 300人
※割付を実施: 自社Webサイトの①予算決裁権者、②戦略や施策の立案者、③実務担当者の割付層を各100人で設定し各層への回答が100人に達した時点で回収を終了しました。

調査主体: 株式会社パワー・インタラクティブ

株式会社パワー・インタラクティブについて (<http://www.powerweb.co.jp/>)

デジタルマーケティングの支援コンサルティング会社です。経営コンサルティングファームで培ったマーケティングデータ分析のノウハウを活かし、「アクセス解析」「顧客データベース」等のデータ分析力を強みとしています。企業の事業戦略に応じて、Webサイトをマーケティングや営業に活用するための戦略立案/設計/構築を得意とし、PDCAサイクルを回しながら、リード獲得から育成までトータルにサポートを行なっています。

本調査に関する問合せ先

株式会社パワー・インタラクティブ
TEL: 03-6416-3350
E-mail: webmaster@powerweb.co.jp
担当: 遠藤